

平成 2 7 年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1 頁
2	予算規模	2 頁
3	一般会計	7 頁
4	特別会計	1 6 頁
5	企業会計	1 9 頁

1 予算の特徴

一般会計の歳入では、市税収入が、固定資産税で償却資産の設備投資による増、個人市民税で景気回復による増が見込まれることなどにより、1億円の増（399億円、対前年度比+0.2%）と3年連続のプラスとなっています。

一方で、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、18億円の減（134億円、対前年度比△11.8%）が見込まれます。これは、消費税の8%への増税分が平年度化することにより、地方消費税交付金などの県税交付金が13億円の増（50億円、対前年度比+36.9%）となるとともに、公債費の減少に伴いまして、交付税算入額も減少することによるものです。

市債は、18億円の増（122億円、対前年度比16.7%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、25億円の増（82億円、対前年度比+42.8%）となっています。

一般会計の歳出では、投資的経費が、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増などにより、41億円の増（149億円、対前年度比+38.6%）で、3年連続の増となりました。

義務的経費では、扶助費が私立保育所事業費や障害福祉事業費などの増により10億円の増（283億円、対前年度比+3.6%）となったものの、公債費が明石クリーンセンターの建設にかかる市債の償還終了などにより14億円の減（104億円、対前年度比△11.5%）となり、人件費が退職手当の減などにより2億円の減（181億円、対前年度比△1.1%）となったため、全体では、6億円の減（568億円、対前年度比△1.0%）となりました。

こうしたことから、財政基金等の取り崩し額は、4億円の減（21億円、対前年度比△17.2%）となっています。

なお、市債残高については、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質の市債残高で、一般会計は平成25年度以来2年ぶりに増加していますが、全会計では2年連続の減となっています。

（一般会計715億円、全会計1,530億円）

また、全会計予算総額では、前年度に比べ84億円の増（対前年度比+4.6%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計 1,036億 280万2千円（対前年度比 4.0%増）

特別会計 785億4,123万3千円（対前年度比 5.8%増）

企業会計 93億6,737万2千円（対前年度比 1.2%増）

合 計 1,915億1,140万7千円（対前年度比 4.6%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、4.0%の増（40億円の増）となっています。

（平成25年度以来、2年ぶりの増。当初予算としては、平成に入ってから3番目に大きい規模。）

特別会計当初予算につきましては、下水道事業会計、地方卸売市場事業会計及び介護保険事業会計等の減があるものの、国民健康保険事業会計等の増があることから、前年度に比べ5.8%の増（43億円の増）となっています。

（平成26年度から、2年連続の増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業会計等の増によりまして、前年度に比べ1.2%の増（1億円の増）となっています。

（平成26年度から、2年連続の増）

また、全会計予算総額では、4.6%の増（84億円の増）となっています。

（平成25年度から、3年連続の増）

※ 参考数値

市債残高・・・市債残高（臨時財政対策債を除く）は、一般会計では
2年ぶりの増になるが、全会計では2年連続の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ H26 1,102億円
⇒ H27 1,133億円

（臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ H26 703億円）
⇒ H27 715億円

全会計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ H26 1,946億円
⇒ H27 1,948億円

（臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ H26 1,548億円）
⇒ H27 1,530億円

基金取り崩し額・・・扶助費などの社会保障関係経費の増はあるものの、明
石クリーンセンター建設にかかる市債の償還終了など
による公債費の減や、退職手当の減などによる人件費
の減などにより、3基金の取り崩し額は4.3億円減
少

H25 18.0億円 ⇒ H26 25.0億円 ⇒ H27 20.7億円

経常収支比率・・・扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれるも
の、明石クリーンセンター建設にかかる市債の償還
終了などによる公債費の減や、退職手当の減などによ
る人件費の減により、義務的経費全体としては減少す
ることから、平成26年度当初予算から、0.5ポイン
トの低下

H27 当初予算 95.3%

[参考] H26 当初予算 95.8% ⇒ 最終予算 94.8%

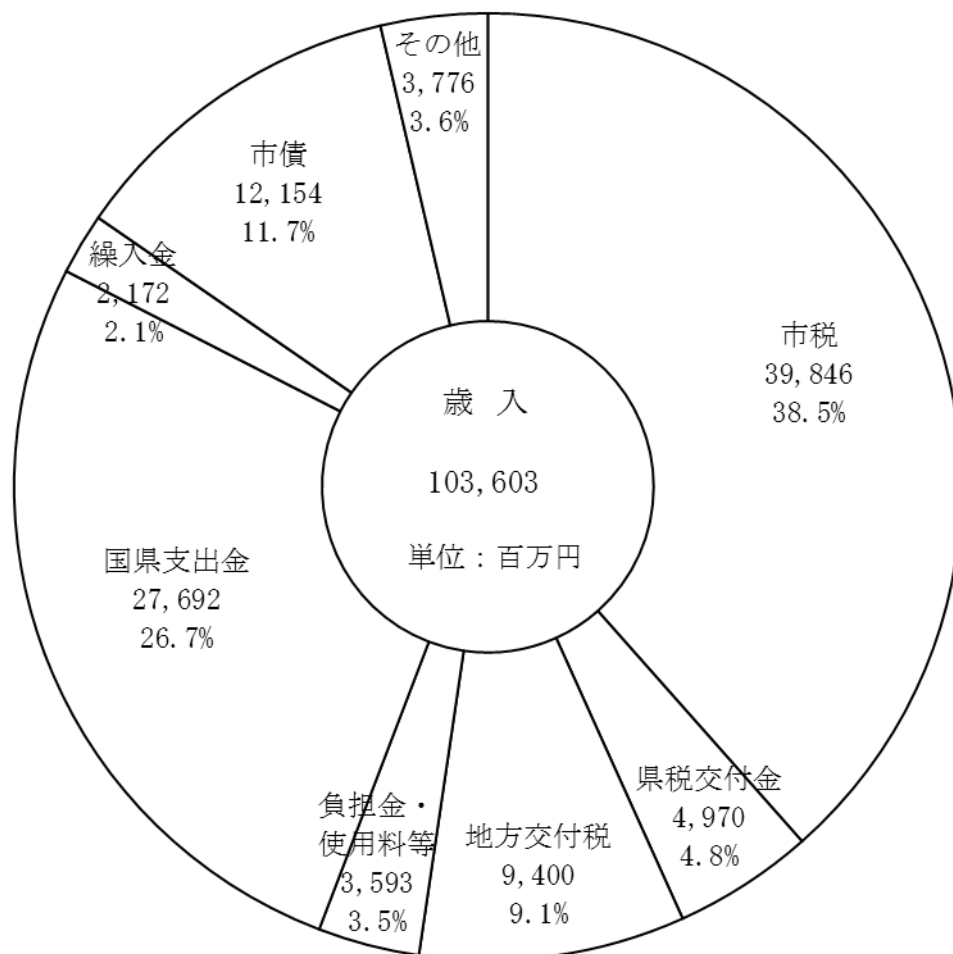
H25 当初予算 95.2% ⇒ 決算 93.2%

H24 当初予算 94.4% ⇒ 決算 93.6%

○ 一般会計当初予算の概要

	予 算 額	増減額 : 増減率	単位 : 千円・%	
			構 成 比 H27	構 成 比 H26
総 額	103,602,802	(4,027,015 : 4.0)	100.0	100.0
〔歳 入〕				
市 税	39,846,100	(59,700 : 0.2)	38.5	40.0
県税交付金	4,970,000	(1,340,000 : 36.9)	4.8	3.6
地方交付税	9,400,000	(△1,100,000 : △10.5)	9.1	10.5
負担金・使用料等	3,593,040	(152,364 : 4.4)	3.5	3.5
国県支出金	27,691,876	(2,370,553 : 9.4)	26.7	25.4
繰 入 金	2,172,177	(△ 412,216 : △16.0)	2.1	2.6
市 債	12,153,400	(1,743,000 : 16.7)	11.7	10.5
そ の 他	3,776,209	(△ 126,386 : △ 3.2)	3.6	3.9

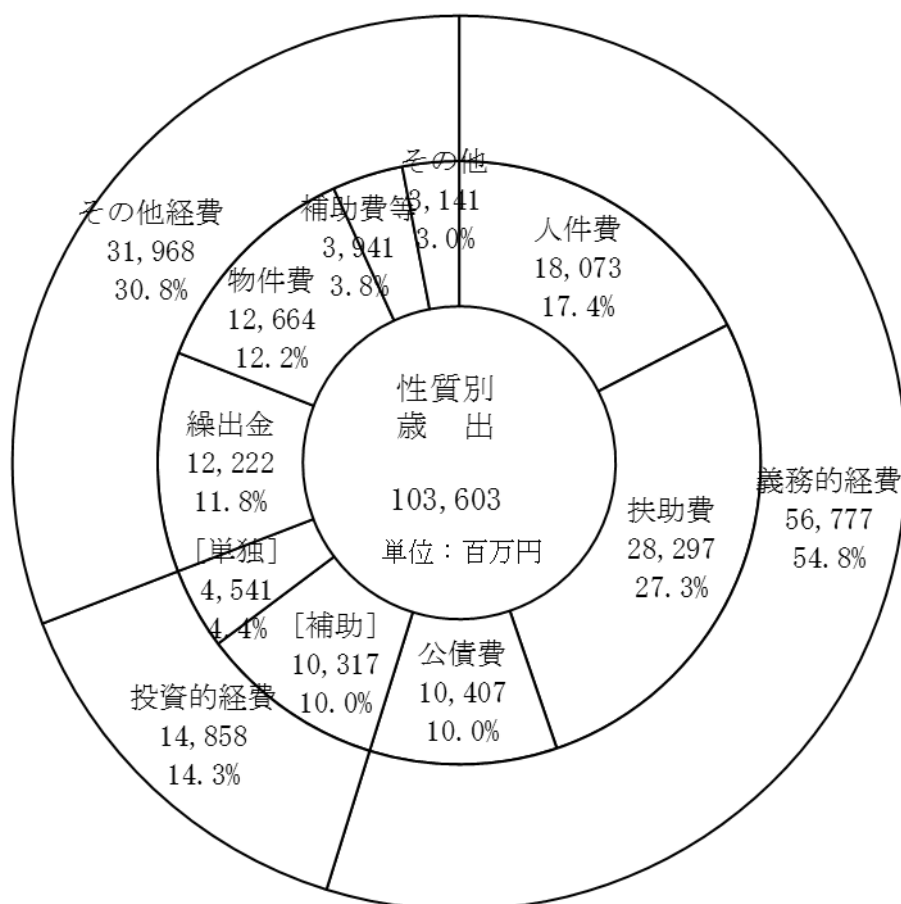
※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			H27	H26
義務的経費	56,777,210	(△ 568,213 : △ 1.0)	54.8	57.6
人件費	18,073,112	(△ 201,453 : △ 1.1)	17.4	18.4
扶助費	28,296,726	(986,926 : 3.6)	27.3	27.4
公債費	10,407,372	(△1,353,686 : △11.5)	10.0	11.8
投資的経費	14,858,366	(4,141,243 : 38.6)	14.3	10.8
補助事業	10,316,869	(3,545,808 : 52.4)	10.0	6.8
単独事業	4,541,497	(595,435 : 15.1)	4.4	4.0
繰出金	12,221,842	(750,431 : 6.5)	11.8	11.5
物件費	12,663,428	(354,191 : 2.9)	12.2	12.4
補助費等	3,940,595	(△ 624,719 : △13.7)	3.8	4.6
そ の 他	3,141,361	(△ 25,918 : △ 0.8)	3.0	3.2

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1
平成25年度	1 0 3, 8 2 7, 9 7 4	1 0. 3
平成24年度	9 4, 1 7 3, 2 7 9	△ 2. 7
平成23年度	9 6, 7 4 3, 1 4 6	2. 0
平成22年度	9 4, 8 0 0, 5 7 2	5. 7 【5. 8】
平成21年度	8 9, 7 1 4, 4 5 2	△ 1. 2
	【8 9, 5 8 3, 1 5 2	△ 0. 8】
平成20年度	9 0, 7 6 9, 4 5 8	1. 7
	【9 0, 3 4 9, 1 5 8	1. 3】
平成19年度	8 9, 2 1 6, 2 7 1	△ 1. 7
平成18年度	9 0, 7 7 1, 7 7 2	△ 3. 6
平成17年度	9 4, 1 1 5, 5 0 5	△ 3. 9 【1. 8】
平成16年度	9 7, 9 5 7, 5 5 0	5. 2
	【9 2, 4 1 4, 2 5 0	△ 0. 8】
平成15年度	9 3, 1 5 6, 3 9 4	△ 0. 3
平成14年度	9 3, 4 2 1, 0 1 7	△ 6. 8
平成13年度	1 0 0, 1 9 0, 8 1 8	1 3. 2

※【 】内の数値は、借換債（H16：5,543,300千円、H20：420,300千円、H21：131,300千円）を除いた数値

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
平成27年度	14,858,366	38.6	14.3
平成26年度	10,717,123	19.9	10.8
平成25年度	8,937,582	13.8	8.6
平成24年度	7,852,391	△ 9.9	8.3
平成23年度	8,718,790	△15.1	9.0
平成22年度	10,266,815	27.8	10.8
平成21年度	8,031,075	△12.7	9.0
平成20年度	9,196,716	△10.3	10.1
平成19年度	10,254,052	△ 2.5	11.5
平成18年度	10,516,890	△21.8	11.6
平成17年度	13,449,033	10.9	14.3
平成16年度	12,132,160	△ 4.4	12.4
平成15年度	12,688,394	△17.4	13.6
平成14年度	15,360,635	△21.3	16.4
平成13年度	19,506,902	39.5	19.5

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

① 市 税

対前年度比5,970万円の増（+0.2%）、
398億4,610万円を計上。

平成25年度から3年連続のプラス。

固定資産税で償却資産の設備投資による増が見込まれることや、個人市民税で景気回復による増が見込まれるため、市税全体としては、対前年度比で0.2%の増となっています。

※ 主な税目

個人市民税	153億1,500万円 (1,600万円)	0.1%増)
固定資産税	162億8,400万円 (7,300万円)	0.5%増)
都市計画税	32億9,000万円 (1,000万円)	0.3%増)

② 地方消費税交付金

対前年度比14億円の増（+46.7%）、44億円を計上。

内訳 従来分	30億円	(対前年度比 増減なし)
引上げ分	19億円	(14億円 280.0%増)

③ 地方交付税

対前年度比11億円の減（△10.5%）、94億円を計上。

内訳 普通交付税	89億円	(△11億円 11.0%減)
特別交付税	5億円	(対前年度比 増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）40億円との合算額での比較では、18億円の減（H26当初152.0億円 ⇒ H27当初134.0億円）

○普通交付税については平成26年度決算見込みとの比較では、5.4億円の減（H26決算見込 94.4億円 ⇒ H27 89億円）

④ 国庫支出金・県支出金

対前年度比23億7,055万3千円の増(+9.4%)、
276億9,187万6千円を計上。

明石駅前南地区市街地再開発事業費や私立保育所事業費の増などに伴い、これらにかかる国・県支出金が増となっています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	148億6,794万3千円	(520,939千円増)
土木費国庫補助金	43億1,154万6千円	(1,920,979千円増)
民生費県負担金	39億9,184万5千円	(381,697千円増)
民生費県補助金	15億1,402万8千円	(473,269千円減)

⑤ 繰入金

対前年度比4億1,221万6千円の減(△16.0%)、
21億7,217万7千円を計上。

財政基金から14億円を繰り入れるほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金から6億7千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	14億円
(H26 15億円 H25 13億円 H24 13.3億円 H23 18.3億円 H22 11.3億円)	
減債基金	6億7千万円
(H26 10億円 H25 5億円 H24 5億円 H23 10億円 H22 11億円)	
特別会計等財政健全化基金	—
(H26 — H25 — H24 — H23 1.4億円 H22 1.2億円)	

※ 主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	H25年度末現在高	H26最終予算	H27当初予算	
① 財政基金	4,902,173	4,726,973	3,338,173	
② 減債基金	2,048,909	1,550,209	885,109	
③ 特会等健全化基金	454,848	455,248	456,648	
小計	7,405,930	6,732,430	4,679,930	
④ その他特定目的基金	1,853,551	2,474,151	3,080,919	
合計	9,259,481	9,206,581	7,760,849	

※ 財政基金等3基金の現在高は、当初予算では約47億円となっておりますが、決算時点では執行残等により当初予算から28億円程度増加し、75億円程度を確保できる見込みです。(H26:最終予算から8億円、H27:当初予算から20億円)

⑥ 市 債

対前年度比17億4,300万円の増(+16.7%)、
121億5,340万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
24億4,300万円の増(+42.8%)。

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、平成25年度以来2年ぶりの増。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	40億円
明石駅前南地区市街地再開発事業	30億5,170万円
中学校耐震化特別対策事業	10億1,520万円
公共施設整備等まち再生事務事業	8億1,750万円
小学校耐震化特別対策事業	7億4,620万円
山陽電鉄連続立体交差第2期事業	4億6,250万円
焼却施設運営事業	4億円
交通安全施設整備事業	2億3,980万円
破碎選別施設運営事業	1億5,970万円
八木松陰線街路事業	1億5,950万円
大久保駅前東西工区土地区画整理事業	1億3,500万円

※ 現債高(27年度末見込)

一般会計	1,133億3,080万9千円(2.8%)
【臨財債除く	715億3,696万2千円(1.7%)】
特別会計	616億7,085万円(△4.2%)
企業会計	197億6,638万円(△1.2%)
全会計	1,947億6,803万9千円(0.1%)
【臨財債除く	1,529億7,419万2千円(△1.2%)】

※市民1人当たり：一般会計約38万9千円 全会計約66万8千円

※ 実質公債費比率(当初予算時点) 3.9%

(H26当初予算 4.5%、最終予算 4.5% H25決算 5.7%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比41億4,124万3千円の増（+38.6%）、
148億5,836万6千円を計上。
平成25年度から、3年連続の増。

補助事業で52.4%の増、単独事業で15.1%の増となっています。

※ 主な内訳

明石駅前南地区市街地再開発事業費	62億9,804万1千円
中学校耐震化特別対策事業費	12億3,926万5千円
小学校耐震化特別対策事業費	8億7,014万9千円
公共施設整備等まち再生事務事業費	8億1,750万円
山陽電鉄連続立体交差第2期事業費	7億7,339万4千円
交通安全施設整備事業費	5億468万2千円
大久保駅前東西工区土地区画整理事業費	4億7,387万円
焼却施設運営事業費	4億円
八木松陰線街路事業費	3億4,050万円
私立保育所整備事業費	3億3,174万6千円
土地改良事業費	2億2,378万9千円

② 義務的経費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比5億6,821万3千円の減（△1.0%）、
567億7,721万円を計上。

※ 内訳

人件費	180億7,311万2千円（△1.1%）
扶助費	282億9,672万6千円（3.6%）
公債費	104億737万2千円（△11.5%）

人件費は、退職手当の減などにより、1.1%の減となっています。

扶助費は、私立保育所事業費、障害福祉事業費や私立認定こども園事業費の増などにより、3.6%の増となっています。

公債費は、明石クリーンセンターの建設にかかる市債の償還が終了したことなどにより、11.5%の減となっています。

義務的経費全体では、扶助費は減となったものの、公債費や人権費の減により、1.0%の減となっています。

※ 経常収支比率（当初予算）95.3%

(H26 当初予算 95.8% 最終予算 94.8%)

(H25 当初予算 95.2% 決算 93.2%)

③ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比7億5,043万1千円の増（+6.5%）、
122億2,184万2千円を計上。

国民健康保険事業会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金等の増などにより、6.5%の増となっています。

※ 主な内訳

介護保険	31億3,479万6千円（64,422千円増）
下水道	29億357万3千円（150,358千円増）
後期高齢者医療療養給付費負担金等	26億6,955万6千円（142,039千円増）
国民健康保険	24億9,751万6千円（392,151千円増）
後期高齢者医療	5億8,641万円（37,038千円増）

④ 物件費（議案説明資料 5～6 頁）

対前年度比 3 億 5, 4 1 9 万 1 千円の増（+ 2. 9 %）、
1 2 6 億 6, 3 4 2 万 8 千円を計上。

電子計算処理システム管理運営事業費、図書館運営事業費、市長及び市
議会議員選挙執行経費や消防通信施設維持管理事業費の増などにより、
2. 9 %の増となっています。

※ 主な内訳

電子計算処理システム管理運営事業費

6 億 4, 7 5 4 万 4 千円（ 71, 349 千円増）

図書館運営事業費 3 億 1 2 7 万 2 千円（ 68, 766 千円増）

市長及び市議会議員選挙執行経費

7, 5 0 6 万 3 千円（ 66, 103 千円増）

消防通信施設維持管理事業費

6, 8 5 3 万 6 千円（ 54, 987 千円増）

⑤ 補助費等（議案説明資料 5～6 頁）

対前年度比 6 億 2, 4 7 1 万 9 千円の減（△ 1 3. 7 %）、
3 9 億 4, 0 5 9 万 5 千円を計上。

臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減
などにより、1 3. 7 %の減となっています。

※ 主な内訳

臨時福祉給付金給付事業費

3 億 4, 6 0 0 万円（ 529, 000 千円減）

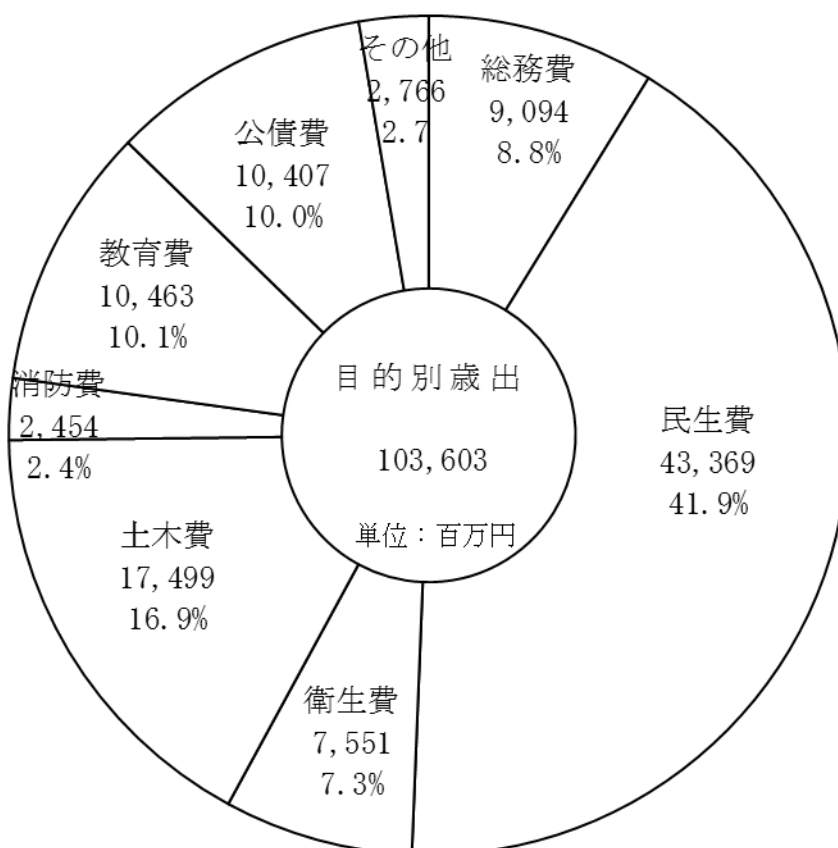
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費

1 億 2, 4 0 0 万円（ 206, 000 千円減）

⑥ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額 : 増減率	単位 : 千円・% 構 成 比	
			H27	H26
総務費	9,093,940	(△ 799,652 : △ 8.1)	8.8	9.9
民生費	43,369,258	(1,210,052 : 2.9)	41.9	42.3
衛生費	7,550,421	(372,760 : 5.2)	7.3	7.2
土木費	17,498,533	(4,414,788 : 33.7)	16.9	13.1
消防費	2,453,921	(△ 185,477 : △ 7.0)	2.4	2.7
教育費	10,463,028	(283,081 : 2.8)	10.1	10.2
公債費	10,407,374	(△1,353,686 : △11.5)	10.0	11.8
その他	2,766,327	(85,149 : 3.2)	2.7	2.7

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



総務費	対前年度比	<u>△ 7億9,965万2千円</u>	<u>8.1%減</u>
	選挙執行経費の増	(1億6,500万円)	
	【兵庫県議会議員、市長及び市議会議員】		
	国勢調査事業費の増	(1億5,019万円)	
	職員費の減	(△ 9億8,900万円)	
	コミセン施設整備事業費の減	(△ 7,936万5千円)	
民生費	対前年度比	<u>12億1,005万2千円</u>	<u>2.9%増</u>
	私立保育所事業費の増	(6億3,014万2千円)	
	国民健康保険事業特別会計繰出金の増	(3億9,215万1千円)	
	障害福祉事業費の増	(2億6,312万5千円)	
	私立認定こども園事業費の増	(1億7,707万3千円)	
	後期高齢者医療制度事業費の増	(1億4,203万9千円)	
	臨時福祉給付金給付事業費の減	(△ 5億5,434万円)	
	私立保育所整備事業費の減	(△ 3億3,300万7千円)	
衛生費	対前年度比	<u>3億7,276万円</u>	<u>5.2%増</u>
	焼却施設運営事業費の増	(1億9,346万円)	
	破碎選別施設運営事業費の増	(1億3,145万2千円)	
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増	(5,272万円)	
農林水産業費	対前年度比	<u>1億6,409万5千円</u>	<u>29.2%増</u>
	土地改良事業費の増	(1億2,199万円)	
	沿岸漁場整備・構造改善事業費の増	(8,408万円)	
	漁港管理事業費の減	(△ 2,465万1千円)	

土木費	対前年度比	<u>44億1,478万8千円</u>	<u>33.7%増</u>
	明石駅前南地区市街地再開発事業費の増	(40億3,734万2千円)	
	公共施設整備等まち再生事務事業費の増	(6億7,245万5千円)	
	山陽電鉄連続立体交差第2期事業費の増	(2億3,680万2千円)	
	市営住宅整備事業費の減	(△1億4,773万3千円)	
	山手環状線街路事業費の減	(△1億3,050万円)	
	交通安全施設整備事業費の減	(△1億2,351万8千円)	
消防費	対前年度比	<u>△1億8,547万7千円</u>	<u>7.0%減</u>
	消防車両整備事業費の減	(△2億1,437万1千円)	
教育費	対前年度比	<u>2億8,308万1千円</u>	<u>2.8%増</u>
	小学校耐震化特別対策事業費の増	(7億8,195万9千円)	
	中学校耐震化特別対策事業費の増	(3億7,145万5千円)	
	中学校給食導入事業費の減	(△6億9,834万7千円)	
	放課後児童健全育成事業費の減	(△8,908万円)	
	中学校施設整備事業費の減	(△8,443万8千円)	
公債費	対前年度比	<u>△13億5,368万6千円</u>	<u>11.5%減</u>
	長期債元金償還金の減	(△11億9,100万円)	
	長期債利子の減	(△1億5,300万円)	

4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

① 葬祭事業

対前年度比3,267万1千円の増（6.0%）、
5億7,558万円を計上。

火葬炉設備の保全経費の増などにより、6.0%の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	②6	②7	増減額
火葬場費	139,890	162,072	22,182
公債費	204,670	211,268	6,598

② 国民健康保険事業

対前年度比48億3,158万円の増（15.4%）、
362億6,277万円を計上。

保険財政共同安定化事業の拡大に伴う交付金及び拠出金を、歳入・歳出に計上したことなどにより、15.4%の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	②6	②7	増減額
共同事業拠出金	3,403,808	7,634,996	4,231,188
保険給付費	21,799,401	22,571,173	771,772
後期高齢者支援金	3,964,705	3,794,993	△169,712

③ 公共用地取得事業

対前年度比7,368万5千円の増(11.6%)

7億903万円を計上。

公債費の増などにより、11.6%の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)	(千円)	増減額
	②⑥	②⑦	
公債費	265,600	355,000	89,400
公共用地先行取得費	369,745	354,030	△15,715

④ 下水道事業

対前年度比3億5,241万4千円の減(△3.3%)

104億5,665万5千円を計上。

安定的な下水道の機能維持のため、老朽化施設の長寿命化などに努めるとともに、下水道事業の効率と透明性を向上させるため、前年度に引き続き、企業会計の導入準備を進めます。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)	(千円)	増減額
	②⑥	②⑦	
終末処理場建設事業費	683,605	1,168,835	485,230
下水道総務費	462,377	595,777	133,400
下水道整備費	2,235,374	1,307,193	△928,181
公債費	5,173,900	5,107,300	△66,600

⑤ 地方卸売市場事業

対前年度比4億9,148万5千円の減(△85.0%)、
8,695万6千円を計上。

指定管理者制度を導入し、効果的な運営と市場の活性化を図ってまいります。

※ 事業費の主な増減要因	②⑥	②⑦	(千円) 増減額
市場管理費	509,225	34,114	△475,111

⑥ 介護保険事業

対前年度比3億3,158万2千円の減(△1.6%)、
202億9,032万8千円を計上。

第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)に沿って取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因	②⑥	②⑦	(千円) 増減額
保険給付費	19,605,750	19,189,782	△415,968

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比1億136万6千円の増（1.1%）、
91億6,962万2千円を計上。

水道施設の耐震化や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	②⑥	②⑦	増減額
第3次整備事業費	880,800	680,500	△200,300
老朽管整備事業費	812,300	678,200	△134,100
建設改良事業費	241,470	675,600	434,130

※ 当年度純利益	平成27年度末見込	321,086千円
----------	-----------	-----------

② 大蔵海岸整備事業

対前年度比550万円の増（2.9%）、
1億9,775万円を計上。

大蔵海岸において、保有している民間施設用地を引き続き賃貸し、収支の安定を保ってまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	②⑥	②⑦	増減額
事務費	3,250	8,750	5,500

※ 当年度純利益	平成27年度末見込	88,058千円
----------	-----------	----------

平成27年度当初予算における引き上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 19.0億円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 19.0億円

【使途の内訳】

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営のために	10,477,384	7,597,386	2,879,998	436,500
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支援のために	9,400,000	7,153,659	2,246,341	340,400
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援のために	4,918,730	3,688,849	1,229,881	186,400
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	341,000	60,500	280,500	42,500
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	41,403	32,053	9,350	1,400
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	3,154,972	408,687	2,746,285	416,200
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,532,862	38,165	2,494,697	378,100
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	1,841,845	1,200,778	641,067	97,200
保健衛生	疾病予防対策 がん検診などの助成のために	18,470	9,235	9,235	1,300
合計		32,726,666	20,189,312	12,537,354	1,900,000

使用料・手数料等改正案一覧表

※ 条例改正を伴うもの

会計名	項目	改正	現行	アップ率等	改正による増収(減収)見込額	実施時期	備考
	一般会計			(%)	(千円)		
※	〔建築安全事務事業〕 建築確認申請等手数料	長期優良住宅の計画認定申請に際し、住宅性能評価書を添付した場合の手数料 一戸建ての住宅で200㎡以内のもの 20,000円 一戸建ての住宅で200㎡を超えるもの 35,000円 共同住宅等で500㎡以内のもの 63,000円 共同住宅等で500㎡を超え1,000㎡以内のもの 102,000円 共同住宅等で1,000㎡を超え3,000㎡以内のもの 201,000円 共同住宅等で3,000㎡を超え5,000㎡以内のもの 331,000円 共同住宅等で5,000㎡を超え10,000㎡以内のもの 498,000円 共同住宅等で10,000㎡を超え20,000㎡以内のもの 900,000円 共同住宅で20,000㎡を超え30,000㎡以内のもの 1,212,000円 共同住宅で30,000㎡を超えるもの 1,485,000円 マンション建替えに係る容積率緩和の許可申請手数料 160,000円	新規追加		—	4月1日	住宅性能表示制度の改正(平成27年4月4日施行)に伴うもの
		建築基準法改正に伴う手数料条例及び規則の一部改正 既存不適格建築物の移転認定 27,000円	新規追加		—	6月1日	建築基準法改正(平成27年6月1日施行)に伴うもの
	〔私立保育所事業〕 〔公立保育所運営事業〕 保育所保育料	【算定対象税額】 市民税額 【年齢区分】 3区分(3歳未満、3歳、4歳以上) 【階層区分】 生活保護世帯 市民税非課税世帯(2階層) 市民税課税世帯(16階層) 合計19階層 【保育時間による区分】 2区分(保育標準時間、保育短時間) 【単価】 0円～62,500円(月額) 【多子軽減】 第2子半額、第3子以降無料(同時入所の場合) 単価は、保育標準時間を現行と同じ金額とし、保育短時間については保育標準時間の△0.8%～△1.6%(△100円～△1,000円)で設定。	【算定対象税額】 所得税額を基本 【年齢区分】 3区分(3歳未満、3歳、4歳以上) 【階層区分】 生活保護世帯 市民税非課税世帯 市民税課税世帯(3階層) 所得税課税世帯(15階層) 合計20階層 【保育時間による区分】 なし 【単価】 0円～62,500円(月額) 【多子軽減】 第2子半額、第3子以降無料(同時入所の場合)		—	4月1日	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)施行に伴うもの
※	〔幼稚園管理運営事業〕 幼稚園保育料	【算定対象税額】 市民税額 【階層区分】 生活保護世帯 市民税非課税世帯(2階層) 市民税課税世帯(3階層) 合計6階層 【単価】 H26入園児 0円～7,900円(月額) 新入園児 0円～8,100円(月額) 【多子軽減】 第2子半額、第3子以降無料(小学校3年以下) 激変緩和措置のため、H27、28年度は現行の額に入園料相当額を含む額(H26年度入園児を除く)とし、H29年度以降は、保育所保育料の受益者負担率(対象経費の約30%)と同程度になるよう段階的に引き上げる。	年額94,800円(7,900円/月)		—	4月1日	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)施行に伴うもの
※	〔幼稚園管理運営事業〕 幼稚園入園手数料	幼稚園入園料は、基本的には保育料とともに教育に要する費用を賄うために徴収しているものと考えられるものであり、子ども・子育て支援新制度においては、原則として毎月利用者負担額を徴収することが基本となるため、保育料を入園料相当額を含む額に改正することに合わせ、入園手数料は廃止する。	5,000円		△7,000	4月1日	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)施行に伴うもの
	一般会計計				△7,000		
	国民健康保険事業						前回改正
※	国民健康保険料基礎賦課限度額	520,000円	510,000円	1.96%			平成23年4月1日
	後期高齢者支援金等賦課限度額	160,000円	140,000円	14.29%	20,000	4月1日	平成26年4月1日
	介護納付金賦課限度額	140,000円	120,000円	16.67%			平成26年4月1日
	国民健康保険事業特別会計計				20,000		
	介護保険事業						前回改正
※	介護保険料 基準額	【第6期(H27-H29)】 年額 64,560円 月額 5,380円	【第5期(H24-H26)】 年額 59,760円 月額 4,980円	8.03%	340,000	4月1日	平成24年4月1日
	介護保険事業特別会計計				340,000		
	特別会計計				360,000		
	全会計計				353,000		

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考
平成18年度	14.8	94.2	決算
平成19年度	9.1	94.4	決算
平成20年度	8.5	94.9	決算
平成21年度	8.5	93.7	決算
平成22年度	8.5	93.1	決算
平成23年度	8.4	93.6	決算
平成24年度	7.2	93.6	決算
平成25年度	5.7	93.2	決算
平成26年度	4.5	94.8	最終予算
平成27年度	3.9	95.3	当初予算

当初予算時の経常収支比率は、96.0%
 当初予算時の経常収支比率は、95.6%
 当初予算時の経常収支比率は、95.6%
 当初予算時の経常収支比率は、95.6%
 当初予算時の経常収支比率は、96.2%
 当初予算時の経常収支比率は、95.8%
 当初予算時の経常収支比率は、94.4%
 当初予算時の経常収支比率は、95.2%
 当初予算時の経常収支比率は、95.8%

H25実質公債費比率
 (全国平均8.6)
 県下29市中1位
 H25経常収支比率
 (全国平均90.2)
 県下29市中19位

○実質公債費比率とは。

平成18年度から地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、17年度までは市町村は知事の許可が全て必要であったが、協議制度への移行により、同意を得ることにより発行できるとされた。ただし、当該指標が18%以上の団体は、引き続き許可が必要とされ、25%以上になった場合は起債制限される。

なお、この比率は平成19年度からの財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、19年度で数値が大幅に低くなっているのは、算定方法の見直しによるものである。早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは。

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることに、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。都市にあっては7.5%が妥当と考えられ、8.0%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成18年度	53	36	16	105	12	117	決算
平成19年度	47	31	15	93	12	105	決算
平成20年度	39	23	14	76	12	88	決算
平成21年度	36	20	13	69	12	81	決算
平成22年度	37	21	12	70	12	82	決算
平成23年度	45	20	5	70	12	82	決算
平成24年度	45	20	5	70	15	85	決算
平成25年度	49	20	5	74	19	93	決算
平成26年度	47	15	5	67	25	92	最終予算時点
平成27年度	33	9	5	47	31	78	当初予算時点

※財政基金等3基金の平成27年度決算時点での現在高は、75億円程度になる見込みである。

予算差引残高 H26決算不用額 H27決算不用額等
 47億円 +8億円 +20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・こども基金(H17～)・庁舎建設基金(H18～)・スポーツ振興基金(H24～)・一般廃棄物処理施設整備基金(H25～)である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円(平成27年度当初予算時点 47億円)

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円(平成27年度当初予算時点 78億円)

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成18年度	1,075	756	312	2,143	決算
	906			1,974	
平成19年度	1,033	741	295	2,069	決算
	849			1,885	
平成20年度	1,000	725	282	2,007	決算
	803			1,810	
平成21年度	999	711	278	1,988	決算
	780			1,770	
平成22年度	998	692	277	1,967	決算
	738			1,707	
平成23年度	997	707	224	1,928	決算
	699			1,629	
平成24年度	991	688	214	1,893	決算
	659			1,561	
平成25年度	1,106	664	207	1,977	決算
	738			1,609	
平成26年度	1,102	644	200	1,946	最終予算見込
	703			1,547	
平成27年度	1,133	617	198	1,948	当初予算
	715			1,530	